

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当事項はありません

2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当事項はありません。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物・構築物・車両・備品定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

3. 重要な会計方針の変更
該当事項はありません。

4. 法人で採用する退職給付制度
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
 - (1) 特定退職金共済制度
正職員について、特定退職金共済制度に加入している。
 - (2) 法人の定める退職金規程
見習職員及び正職員を対象として支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部
 - 「法人本部」
 - 「職員宿舍」
 - イ 特別養護老人ホームあぶと 健生苑 (社会福祉事業)
 - 「ユニット型特別養護老人ホーム」
 - 「短期入所生活介護事業」
 - 「通所介護事業」
 - 「居宅介護支援事業」
 - ウ 認知症対応型共同生活介護事業所 (社会福祉事業)
 - 「認知症対応型共同生活介護事業」
 - エ ざおう 健生苑 短期入所生活介護事業所 (社会福祉事業)
 - 「短期入所生活介護事業」
 - 「居宅介護支援事業」
 - オ 地域密着型特別養護老人ホーム ざおう 健生苑 本館 (社会福祉事業)
 - 「地域密着型特別養護老人ホーム」
 - 「短期入所生活介護事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	339,848,455	0	5,090,271	334,758,184
建物	1,247,983,069	0	63,151,269	1,184,831,800
建物減価償却累計額(固)		3,007,201	3,007,201	0
構築物減価償却累計額		3,293,094	3,293,094	0
車輛運搬具減価償却累計額		2,408,527	2,408,527	0
器具及び備品減価償却累計額		19,877,147	19,877,147	0
有形リース資産減価償却累計額		5,444,934	5,444,934	0
建物減価償却累計額(基)		63,151,269	63,151,269	0
下水道受益者負担減価償却累計		102,509	102,509	0
ソフトウェア減価償却累計額		2,353,605	2,353,605	0
無形リース資産償却累計		117,759	117,759	0
土地	5,713,803	15,710,271	0	21,424,074
建物	73,489,818	82,127,091	3,007,201	152,609,708
構築物	28,599,812	1,526,027	3,293,094	26,832,745
車輛運搬具	6,293,127	2,501,690	2,408,527	6,386,290
器具及び備品	87,034,101	4,853,068	19,877,147	72,010,022
有形リース資産	11,550,988	18,287,879	5,778,151	24,060,716
権利	867,962	979,000	102,509	1,744,453
ソフトウェア	14,528,142		3,956,525	10,571,617
無形リース資産	6,210,755	0	6,210,755	0
退職給付引当資産	34,088,576	8,809,512	1,605,227	41,292,861
その他の積立資産				0
差入保証金	900,000	0	0	900,000
長期前払費用	391,979	0	130,710	261,269
建設仮勘定		4,915,800		4,915,800
徴収不能引当金				0
貸倒引当金				0
合 計	1,857,500,587	239,466,383	214,367,431	1,882,599,539

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当事項はありません。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	195,373,766円
建物	550,620,195円
計	745,993,961円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	782,688,000円
---------	--------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地	334,758,184	0	334,758,184
建物	1,786,024,138	601,192,338	1,184,831,800
その他の固定資産			0
土地	21,424,074	0	21,424,074
建物	161,326,673	8,716,965	152,609,708
構築物	83,475,883	56,643,138	26,832,745
車輛運搬具	16,007,390	9,621,100	6,386,290
器具及び備品	172,344,655	100,334,633	72,010,022
有形リース資産	48,188,400	24,127,683	24,060,717
合 計	2,623,549,397	800,635,857	1,822,913,540

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・該当事項はありません。

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

・該当事項はありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

・該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王	4,676,938,426	総合ビルメンテナンス業			あり	給食費	33,479,607	給食費支出	0
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王	4,676,938,426	総合ビルメンテナンス業			あり	建物総合管理	12,729,420	委託費支出	0
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王	4,676,938,426	総合ビルメンテナンス業			あり	賃借	1,534,332	賃借料支出	0
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王	4,676,938,426	総合ビルメンテナンス業			あり	土地・建物賃	4,603,200	土地・建物賃借料	0
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王	4,676,938,426	総合ビルメンテナンス業			あり	業務委託	1,188,000	委託費支出	0

13. 重要な偶発債務

・該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

・該当事項はありません。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(法人本部用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物・構築物・車両・備品定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存か価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

・該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり

(1) 特定退職金共済制度

正職員について、特定退職金共済制度に加入している

(2) 法人の定める退職金規程

見習職員及び正職員を対象として支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 法人本部

イ 職員宿舍

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

・該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

・該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
その他の固定資産			
土地	10,804,074		10,804,074
建物	156,343,306	6,380,987	149,962,319
構築物	4,450,163	753,046	3,697,117
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	5,672,489	2,470,873	3,201,616
有形リース資産			
合 計	166,465,958	9,604,906	156,861,052

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

・該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

・該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

・該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(ユニット型特別養護老人ホーム用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・構築物・車両・備品定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

(1) 特定退職金共済制度

正職員について、特定退職金共済制度に加入している。

(2) 法人の定める退職金規程

見習職員及び正職員を対象として支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特養拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))

ア ユニット型特別養護老人ホーム

イ 短期入所生活介護事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))

ア ユニット型特別養護老人ホーム

イ 短期入所生活介護事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	241,416,197	0	46,042,431	195,373,766
建物	576,838,150	0	26,217,955	550,620,195
合 計	818,254,347	0	72,260,386	745,993,961

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 195,373,766円

建物 550,620,195円

計 745,993,961円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 12,330,800円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地	195,373,766	0	195,373,766
建物	908,244,239	357,624,044	550,620,195
その他の固定資産			0
土地	10,620,000	0	10,620,000
建物	532,767	292,043	240,724
構築物	53,677,374	43,131,349	10,546,025
機械及び装置			0
車輛運搬具	14,597,160	8,210,871	6,386,289
器具及び備品	99,443,192	49,481,349	49,961,843
有形リース	35,484,000	12,764,679	22,719,321
合 計	1,317,972,498	471,504,335	846,468,163

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・該当事項はありません。

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

・該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

・該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(グループホームあぶとの家用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・構築物・車両・備品定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 特定退職金共済制度

正職員について、特定退職金共済制度に加入している。

(2) 法人の定める退職金規程

見習職員及び正職員を対象として支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 認知症対応型共同生活介護拠点計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅲ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	0	40,952,160		40,952,160
建物	188,537,618	0	8,096,936	180,440,682
合 計	188,537,618	40,952,160	8,096,936	221,392,842

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地	40,952,160		40,952,160
建物	212,153,690	31,713,008	180,440,682
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物	5,808,672	2,093,745	3,714,927
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	18,796,536	11,134,240	7,662,296
有形リース資産	3,049,200	1,707,804	1,341,396
合 計	280,760,258	46,648,797	234,111,461

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

・該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

・該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

・該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(ざおう健生苑短期入所生活介護事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・構築物・車両・備品定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

(1) 特定退職金共済制度

正職員について、特定退職金共済制度に加入している。

(2) 法人の定める退職金規程

見習職員及び正職員を対象として支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ざおう健生苑短期入所生活介護事業拠点計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 短期入所生活介護事業

イ 居宅介護支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物	195,579,055	0	12,513,112	183,065,943
合 計	195,579,055	0	12,513,112	183,065,943

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	298,346,267	115,280,324	183,065,943
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物	11,755,458	7,125,159	4,630,299
機械及び装置			
車両運搬具	1,410,230	1,410,229	1
器具及び備品	25,682,389	20,750,619	4,931,770
有形リース	9,655,200	9,655,200	
合 計	346,849,544	154,221,531	192,628,013

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

・該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

・該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

・該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項はありません。

計算書類に対する注記(地域密着型特養ざおう健生苑用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・構築物・車両・備品定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生している額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

(1) 特定退職金共済制度

正職員について、特定退職金共済制度に加入している。

(2) 法人の定める退職金規程

見習職員及び正職員を対象として支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域密着型特別養護老人ホームざおう健生苑拠点計算書類 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 地域密着型特別養護老人ホーム

イ 短期入所生活介護事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	98,432,258	0	0	98,432,258
建物	287,028,246	0	16,323,266	270,704,980
合 計	385,460,504	0	16,323,266	369,137,238

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地	98,432,258	0	98,432,258
建物	367,279,942	96,574,962	270,704,980
その他の固定資産			
土地			
建物	4,450,600	2,043,935	2,406,665
構築物	7,784,216	3,539,839	4,244,377
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品	22,750,049	16,497,552	6,252,497
有形リース資産			
合 計	500,697,065	118,656,288	382,040,777

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

- ・該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

- ・該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

- ・該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当事項はありません。